

コロナ禍で印刷インキ失速

新型コロナウイルス感染症の終息が未だ見えず、世界経済の停滞が募るなか、インキメーカーの業績も苦戦が続いている。大手6社の2020年1～6月期決算、4～6月期決算は全社が減収だった。国内をはじめ、インキでは出版用の苦戦が目立った。近年、減少傾向だったところにイベントの中止、広告の減少などが加わり大きく落ち込んだ。各社は生産体制の見直しや効率化を加速させる方針だ。一方、パッケージ向けインキは巣ごもり需要が一部追い風となり堅調だった。

出版用はさらに苦戦 生産体制効率化急ぐ

インキ大手6社（DTC、東洋インキS C H D、サカイインクス、大日精化工業、T & K TOKA、東京インキ）の1～6月期決算、4～6月期をみると、全社が減収で営業利益はサカイインクスのみプラスだった。経常利益、純利益はカタタのマイナスが目立つとともに、通期業績予想を下方向修正する社もあり、苦戦ぶりが窺える。落ち込みが目立ったのは出版用インキだ。デジタル化の進展やスマートフォンの普及などで近年減少傾向だったが、今年

パッケージ向けは巣ごもり恩恵

【インキ大手6社の2019年1～6月期、4～6月期決算】

	1～6月期			4～6月期		
	DTC	東洋インキS C H D	サカイインクス	大日精化工業	T & K TOKA	東京インキ
売上高	3437	1231	794	318	101	87
前年比	89.3	88.5	93.6	80.2	85.2	83.6
営業利益	178	55	31	5	▲0	▲0
前年比	97	90.8	104.3	31.1	-	-
経常利益	156	49	25	9	▲1	0
前年比	81.9	77.7	69.5	44.7	-	49.6
純利益	103	26	14	7	0	0
前年比	78.7	95.5	62.8	51.4	2.5	43.7

(注) 単位は億円、%、▲は欠損

コロナ禍で年20～30%の減収と修正し、構造改革を急ぐ。71人の人員削減を計画するとしている。生産ラインによる減少による飲料のラベル生産の最適化を目指す。DTCは子会社のDTCケミカル（大阪府枚方市）でのインキの生産を6月末で停止した。さらに「この先の需要動向は厳しいだろう。業界で生産能力が余剰になっている。協業のような動きが進むのではないかと森田耕太郎社長（サカイインクス社長）と聞いた。今時点では印刷インキから撤退するようなどとは一切考えていない（高島裕洋社長、東京インキ社長）。一方、パッケージ向けインキは巣ごもり需要が一部追い風となり、行楽の

減少による飲料のラベル生産の最適化を目指す。DTCは子会社のDTCケミカル（大阪府枚方市）でのインキの生産を6月末で停止した。さらに「この先の需要動向は厳しいだろう。業界で生産能力が余剰になっている。協業のような動きが進むのではないかと森田耕太郎社長（サカイインクス社長）と聞いた。今時点では印刷インキから撤退するようなどとは一切考えていない（高島裕洋社長、東京インキ社長）。一方、パッケージ向けインキは巣ごもり需要が一部追い風となり、行楽の

黒鉛電極 4割減産

東海カーボン 欧米電炉不振響く

東海カーボンは製鉄所の電炉で鉄くずを溶かすのに使う黒鉛電極を2020年末まで前年同期比4割減産する。国内の生産拠点に加え、欧米の工場でも生産を減らす。新型コロナウイルスの感染拡大で建材や自動車向け鋼板の需要が落ちてい

る。海外の鉄鋼メーカーからの引き合いが弱いため減産で生産調整する。

黒鉛電極の生産能力は年約10万トあり、当面は生産量を同3万ト程度に落とす。主力の防府工場

(山口県防府市)や滋賀工場(滋賀県近江八幡市)のほか、ドイツや米国など全ての工場が減産する。生産調整が長期化する。生産調整が長期化する。生産調整が長期化する。

黒鉛電極は電炉で鉄くずを高温で溶かす工程で用い、溶かした鉄を鋼材に加工する。19年ごろから中国メーカーなどの値下げ競争が激しくなり、各社の収益が悪化していた。コロナ禍による鋼材需要の減少も追い打ちをかけて引き合いが急減している。

黒鉛電極事業の20年12月期の売上高は前年同期比43・7%減の371億円になる見通しだ。需要の本格的な回復は21年以降になるとみている。

首位の昭和電工も生産能力(年24万ト)に比べて年初から6割減産している。大町事業所(長野県大町市)や、ドイツ、オーストリア、中国など海外6工場で生産調整している。オーストリアの工場では12月まで約150人の従業員を一時帰休

している。

黒鉛電極は電炉で鉄くずを高温で溶かす工程で用い、溶かした鉄を鋼材に加工する。19年ごろから中国メーカーなどの値下げ競争が激しくなり、各社の収益が悪化していた。コロナ禍による鋼材需要の減少も追い打ちをかけて引き合いが急減している。

黒鉛電極の需要回復は21年以降の見通しだ(東海カーボンの防府工場)

東海カーボンは製鉄所の電炉で鉄くずを溶かすのに使う黒鉛電極を2020年末まで前年同期比4割減産する。国内の生産拠点に加え、欧米の工場でも生産を減らす。新型コロナウイルスの感染拡大で建材や自動車向け鋼板の需要が落ちてい

る。海外の鉄鋼メーカーからの引き合いが弱いため減産で生産調整する。

黒鉛電極の生産能力は年約10万トあり、当面は生産量を同3万ト程度に落とす。主力の防府工場

(山口県防府市)や滋賀工場(滋賀県近江八幡市)のほか、ドイツや米国など全ての工場が減産する。生産調整が長期化する。生産調整が長期化する。

黒鉛電極は電炉で鉄くずを高温で溶かす工程で用い、溶かした鉄を鋼材に加工する。19年ごろから中国メーカーなどの値下げ競争が激しくなり、各社の収益が悪化していた。コロナ禍による鋼材需要の減少も追い打ちをかけて引き合いが急減している。

黒鉛電極事業の20年12月期の売上高は前年同期比43・7%減の371億円になる見通しだ。需要の本格的な回復は21年以降になるとみている。

首位の昭和電工も生産能力(年24万ト)に比べて年初から6割減産している。大町事業所(長野県大町市)や、ドイツ、オーストリア、中国など海外6工場で生産調整している。オーストリアの工場では12月まで約150人の従業員を一時帰休

している。

黒鉛電極は電炉で鉄くずを高温で溶かす工程で用い、溶かした鉄を鋼材に加工する。19年ごろから中国メーカーなどの値下げ競争が激しくなり、各社の収益が悪化していた。コロナ禍による鋼材需要の減少も追い打ちをかけて引き合いが急減している。

黒鉛電極の需要回復は21年以降の見通しだ(東海カーボンの防府工場)

東海カーボンは製鉄所の電炉で鉄くずを溶かすのに使う黒鉛電極を2020年末まで前年同期比4割減産する。国内の生産拠点に加え、欧米の工場でも生産を減らす。新型コロナウイルスの感染拡大で建材や自動車向け鋼板の需要が落ちてい

る。海外の鉄鋼メーカーからの引き合いが弱いため減産で生産調整する。

黒鉛電極の生産能力は年約10万トあり、当面は生産量を同3万ト程度に落とす。主力の防府工場

(山口県防府市)や滋賀工場(滋賀県近江八幡市)のほか、ドイツや米国など全ての工場が減産する。生産調整が長期化する。生産調整が長期化する。

黒鉛電極は電炉で鉄くずを高温で溶かす工程で用い、溶かした鉄を鋼材に加工する。19年ごろから中国メーカーなどの値下げ競争が激しくなり、各社の収益が悪化していた。コロナ禍による鋼材需要の減少も追い打ちをかけて引き合いが急減している。

黒鉛電極事業の20年12月期の売上高は前年同期比43・7%減の371億円になる見通しだ。需要の本格的な回復は21年以降になるとみている。

首位の昭和電工も生産能力(年24万ト)に比べて年初から6割減産している。大町事業所(長野県大町市)や、ドイツ、オーストリア、中国など海外6工場で生産調整している。オーストリアの工場では12月まで約150人の従業員を一時帰休

している。

黒鉛電極は電炉で鉄くずを高温で溶かす工程で用い、溶かした鉄を鋼材に加工する。19年ごろから中国メーカーなどの値下げ競争が激しくなり、各社の収益が悪化していた。コロナ禍による鋼材需要の減少も追い打ちをかけて引き合いが急減している。

黒鉛電極の需要回復は21年以降の見通しだ(東海カーボンの防府工場)



黒鉛電極の需要回復は21年以降の見通しだ(東海カーボンの防府工場)

で生産している。米国の7月の粗鋼生産量は前年同月比で3割減っている。一方、中国は大規模な景気刺激策などの影響で鋼材の需要が戻っている。7月の粗鋼生産量(9

336万ト)は単月として過去最高になった。電炉国内首位の東京製鉄は7月に10年ぶりに中国向けの輸出を再開した。中国は高炉による生産が主流なため、黒鉛電極の需要増への寄与は少ない。

黒鉛電極は電炉で鉄くずを高温で溶かす工程で用い、溶かした鉄を鋼材に加工する。19年ごろから中国メーカーなどの値下げ競争が激しくなり、各社の収益が悪化していた。コロナ禍による鋼材需要の減少も追い打ちをかけて引き合いが急減している。

黒鉛電極の需要回復は21年以降の見通しだ(東海カーボンの防府工場)

黒鉛電極の需要回復は21年以降の見通しだ(東海カーボンの防府工場)



ウメモト インフラオメーション



2020年9月9日

担当者：榎野

船舶燃料へのアンモニア利用推進へ

海運分野の温室効果ガス（GHG）排出削減に向けて、船舶燃料としてアンモニアの利用を拡大するための体制づくりが国内で進み始めた。日本郵船、シヤパン マリンユナイテッド、日本海事協会の海運3者が、燃料アンモニアの安定供給と外航船舶ゼロエミッション化を目標とした共同研究に乗り出す。

国際海運分野では環境保全への取り組みが重要課題となっており、50%削減し、最終的に今世紀中の可能な限り早い段階で排出ゼロとする目標を掲げた。

こうしたなか国土交通省は今年3月、国際ルールの整備や技術開発・実証の推進などについて取り組みを示したロードマップを策定した。世界に先駆けて28年までにゼロエミッション船舶の商業運航を目指しており、アンモニアを代替燃料の候補の一つに挙げている。

アンモニアは燃焼させても二酸化炭素（CO₂）の排出がなく、地球温暖化対策に貢献する次世代燃料として有望視されている。さらにアンモニアの原料となる水素にCO₂フリー水素を活用することで、ゼロエミッション化も可能という。

燃料アンモニアの安定供給を実現するには輸送インフラの整備が不可欠となる。3者はアンモニアを主燃料とする液化アンモニアガスを運搬専用船（AFAG）を保有している。AFAGは、積荷であるアンモニアを燃料に活用することで外航船舶のゼロエミッション化が図れる。またAFAGの代替として活用することで燃費の削減も期待している。

AFAGは、積荷であるアンモニアを燃料に活用することで外航船舶のゼロエミッション化が図れる。またAFAGの代替として活用することで燃費の削減も期待している。

AFAGは、積荷であるアンモニアを燃料に活用することで外航船舶のゼロエミッション化が図れる。またAFAGの代替として活用することで燃費の削減も期待している。

社説

引用記事：日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報

三菱造船

三菱重工グループの三菱造船は、リモートコミックシヨニング（遠隔運転）により、22隻に排ガス中の硫黄酸化物（SO_x）を浄化する船用SO_xスクラバー（排ガス浄化装置）システム

リモートで工事完了



14000TEUSO_xスクラバー

船用SO_xスクラバー22隻

搭載工事を完了した。また、海上試験運転を経て、各船級協会から承認を取得している。

三菱造船は船用スクラバーIAIシリーズはRシリーズとCシリーズ。Rシリーズはタワーが方形で、あるため、コンテナ船への搭載が容易だ。

チストリーム方式で、多様な船種へ搭載できる、汎用性が高い機器構成となっている。両シリーズを対象に同社では、レトロフィットエンジンアリンクを提供し、顧客にとって効率的で確実な工事を支援した。同社がエンジンアリンクを損傷した1万4000TEUコンテナ船向けでは、Rシリーズの特徴である方形タワーを撤した。これを内蔵したケーシングを既存煙突の左側に新設し、コンテナ積載数を減らす必要のない搭載能となった。

三菱造船は、リモートコミックシヨニング（遠隔運転）により、22隻に排ガス中の硫黄酸化物（SO_x）を浄化する船用SO_xスクラバー（排ガス浄化装置）システムを搭載工事を完了させた。また、海上試験運転を経て、各船級協会から承認を取得している。三菱造船は、船用スクラバーIAIシリーズはRシリーズとCシリーズ。Rシリーズはタワーが方形で、あるため、コンテナ船への搭載が容易だ。また、大型コンテナ船の主機関から排出される排ガスをI基のタワーで処理できる大容量マルチストリーム方式を採用した。このため乗組員の保守点検の容易性を考慮したシンプルな機器構成となった。タワーが円筒形のCシリーズはマルチストリーム方式で、多様な船種へ搭載できる、汎用性が高い機器構成となっている。両シリーズを対象に同社では、レトロフィットエンジンアリンクを提供し、顧客にとって効率的で確実な工事を支援した。同社がエンジンアリンクを損傷した1万4000TEUコンテナ船向けでは、Rシリーズの特徴である方形タワーを撤した。これを内蔵したケーシングを既存煙突の左側に新設し、コンテナ積載数を減らす必要のない搭載能となった。



ウメモト インフォメーション



9/8 小松

世界の稼ぎ頭、コロナで激変 純利益で半導体・IT躍進 四半期決算ランキング

2020/9/7 23:15 | 日本経済新聞 電子版

世界の上市企業の稼ぎ頭が急変している。主要企業の決算発表が一巡した直近の四半期の純利益をランキングしたところ、IT（情報技術）や半導体関連が躍進し、金融やエネルギー、自動車が順位を落とした。新型コロナウイルスの感染拡大でデジタル化や脱炭素が加速し、企業の優勝劣敗が鮮明になっている。

QUICK・ファクトセットを使って世界の上市企業約4万4000社の米ドル換算の純利益を集計しランキングした。2020年3～5月期、4～6月期、5～7月期の決算を対象にした。

1位は著名投資家ウォーレン・バフェット氏が率いる米バークシャー・ハザウェイ。純利益は262億ドル（約2兆7600億円）だった。米アップルなど保有株が4月から上昇し評価益が増えた。2位のソフトバンクグループは保有株の売却などが利益を押し上げた。

トップ10には、3位の米アップルや4位の米マイクロソフト、7位の中国銀行など常連に加え、中国のアリババ集団が9位に入った。67億ドルの利益を稼ぎ、前年同期の43位から順位を高めた。

アリババ以外でも、電子商取引（EC）の大手は躍進が目立つ。中国ネット通販の京東集団（JDドットコム）は41位。前年同期は1600位台だった。12位の米小売り大手ウォルマートは、2時間以内に商品を宅配する速達サービスを始めるなど、ECを強化した。

日本勢では巣ごもり消費がソニーや任天堂のゲーム事業に追い風となり、それぞれ48位、117位に順位を上げた。

企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）も加速している。半導体需要が増え、台湾積体回路製造（TSMC）は23位と前年同期の71位から躍進した。米エヌビディアもデータセンター向けの人工知能（AI）計算用の半導体が伸び、順位を前年から109位上げ210位となった。米セールスフォース・ドットコムは販売支援のクラウドサービスなどが好調で38位となった。

業種別では情報通信が上位1000社のうち97社と前年同期から25社増えた。一方でコロナの影響を受けやすい素材エネルギーは165社から124社に減少。自動車も29社から13社に減り、トヨタ自動車は17位から76位に下がった。金融の転落も目立っている。

四半期の純利益が10億ドル以上の企業は世界で116社と、リーマン・ショック時の08年10～12月期に比べ2倍と多い。企業の利益が全体に悪化した当時と比べて、コロナ下では稼げる企業とそうでない企業の差が鮮明になっている。

（押切智義、村上徒紀郎）

20年4～6月期 世界の純利益上位100社
〔20年3～5月期と6～7月期を含む。データはQUICKファクトセットの加工値のため会社発表と一致しない場合がある〕

順位	社名(日本語発音)	所在地/地域	事業内容	純利益(百万ドル)
1	バークシャー・ハザウェイ	米	投資	26295
2	ソフトバンクグループ	日本	投資・情報通信	11607
3	アップル	米	通信機器	11253
4	マイクロソフト	米	ソフトウェア	11202
5	中国工商银行	中国	銀行	9976
6	アルファベット	米	インターネットサービス	6359
7	中国銀行	中国	銀行	6318
8	サウジアラムコ	サウジアラビア	石油	6785
9	アリババ集団	中国	ネット販売	6713
10	インベストル	スウェーデン	投資	6351
11	ユナイテッドヘルス・グループ	米	医療保険	6537
12	ウォルマート	米	小売り	6476
13	中国建設銀行	中国	銀行	6298
14	中国平安保険	中国	保険	6312
15	アマゾン・ドット・コム	米	ネット販売	5243
16	フェイスブック	米	インターネットサービス	5178
17	インテル	米	半導体	5105
18	ベライゾン・コミュニケーションズ	米	情報通信	4700
19	銀鉄控股(テラセント)	中国	インターネットサービス	4576
20	サムスン電子	韓	通信機器	4497
21	ホーム・デポ	米	住宅用品小売り	4332
22	J Pモルガン・チェース	米	銀行	4265
23	台湾積体回路製造(TSMC)	台湾	半導体	4043
24	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	米	医薬品	3826
25	PNCフィナンシャル・サービスグループ	米	銀行	3592
26	ファイザー	米	医薬品	3426
27	バンク・オブ・アメリカ	米	銀行	3284
28	オラクル	米	ソフトウェア	3115
29	招商銀行	中国	銀行	3102
30	モルガン・スタンレー	米	投資銀行	3047
31	メルク	米	医薬品	3002
32	コムキャスト	米	ケーブルテレビ・テレビ	2988
33	CVSヘルス	米	薬局チェーン	2975
34	ロウズ	米	住宅用品小売り	2916
35	クラクソ・スミスクライン	英	医薬品	2808
36	プロクター・アンド・ギャンブル	米	日用品	2730
37	シスコシステムズ	米	情報通信サービス	2636
38	セールスフォース・ドットコム	米	ソフトウェア	2525
39	キングドヒップ	スウェーデン	食品	2546
40	N T T	日本	情報通信	2535
41	京東集団(JDドットコム)	中国	ネット販売	2320
42	ネスレ	スイス	食品	2315
43	ズベルバンク	ロシア	銀行	2307
44	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	カナダ	銀行	2291
45	ビザ	米	金融サービス	2266
46	アンセム	米	医療関連	2276
47	センブラ・エナジー	米	ガス	2239
48	ソニー	日本	電気機器	2169
49	日立製作所	日本	機械	2076
50	フィリップモリス	米	たばこ	1942

51	アルトリア・グループ	米	たばこ	1940
52	ノバルティス	スイス	医薬品	1867
53	ヒューマナ	米	医療保険	1829
54	N T T ドコモ	日本	情報通信	1816
55	アマゾン	米	医薬品	1803
56	プロダクト	米	保険	1790
57	コカ・コーラ	米	飲料	1779
58	UPS	米	郵便・物流	1763
59	シグマ	米	医療関連	1754
60	ライアンス・インダストリーズ	インド	石油精製	1744
61	中国建設	中国	建設・土木	1739
62	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行	1708
63	KDDI	日本	情報通信	1695
64	ターゲット	米	小売り	1680
65	ペプシコ	米	飲料	1644
66	興業銀行	中国	銀行	1637
67	ロッキード・マーチン	米	航空宇宙・防衛	1628
68	トロント・ドミニオン銀行	カナダ	銀行	1594
69	万利企業	中国	不動産開発	1588
70	ノバルティス	ドイツ	医薬品	1569
71	中国銀行	中国	銀行	1564
72	インテリジェント・サンパロ	イタリア	銀行	1553
73	バイオジェン	米	医薬品	1542
74	ベイセル	米	情報通信サービス	1533
75	テノバ	ドイツ	不動産開発	1498
76	トヨタ自動車	日本	自動車	1477
77	神戶製鋼	中国	石炭	1455
78	マスターカード	米	金融サービス	1420
79	ソフトバンク	日本	情報通信	1414
80	イーライ・リリー	米	医薬品	1412
81	テキサス・インスツルメンツ	米	半導体	1373
82	インターナショナル・ビジネス・マシーンス	米	情報通信サービス	1361
83	邦信マテリアル	中国	アルコール飲料	1341
84	資生堂ホールディングス	日本	化粧品	1325
85	インダストリアル・グループ	スウェーデン	金融機関	1303
86	キングソフト	中国	ソフトウェア	1291
87	アリ・エム	米	化学	1289
88	メタ・グループ	中国	電子製造	1265
89	メクスセラ・エナジー	米	電力	1275
90	PG&I	オランダ	石油・ガス	1259
91	バネロ・エナジー	米	石油精製	1249
92	UBSグループ	スイス	銀行	1232
93	A T & T	米	情報通信	1229
94	アクセンチュア	アイルランド	コンサルティング	1228
95	バイオテック	スイス	投資銀行	1224
96	オールステート	米	保険	1224
97	ブラックロック	米	投資銀行	1214
98	クロージャー	米	小売り	1212
99	センティーン	米	医療関連	1205
100	クレディ・スイス・グループ	スイス	銀行	1205